事例No.	217
公表年度	H28
団体の属性	複数団体
団体名	中空知広域水道企業団（北海道）、北海道滝川市、砂川市、歌志内市、奈井江町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

「企業団の用水供給事業と３市１町の水道事業を統合、事業の一元化」

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

水道：事例１

○ 事例名等

事例名	企業団の用水供給事業と3市1町の 水道事業を統合、事業の一元化
団体名	中空知広域水道企業団、北海道滝川市、砂川市、 歌志内市、奈井江町

《広域化等の類型及びその概要》

類型	事業統合
概要	用水供給を行う企業団（滝川市、砂川市、歌志内市）と奈井江町が垂直統合し、水道事業に移行するとともに、事業統合の２年後に水道料金の統一を実現した。

○団体・事業の概要

団体名	中空知広域水道企業団	滝川市	砂川市	歌志内市	奈井江町
行政区域内人口（人）	70,707	45,313	20,072	5,322	6,939
行政区域内面積（㎢）	250.5	115.9	78.6	56.0	88.2
事業区分	水道事業 （用水供給）	水道事業 （末端給水）	水道事業 （末端給水）	水道事業 （末端給水）	水道事業 （末端給水）
供用開始年月日	平成2年4月1日	昭和28年12月1日	昭和27年12月1日	昭和31年6月1日	昭和30年11月1日
給水人口（人）	69,652	44,408	19,935	5,309	6,937
施設利用率(%)	66.8	64.1	46.2	57.6	73.0
有収率（%）	99.8	89.1	87.0	77.5	66.3
職員数(人)	10	13	8	7	10
営業費用(千円)	535,669	1,025,567	400,233	156,120	198,072
営業収益(千円)	748,468	1,069,880	447,419	149,540	161,989

※表中の計数はH18年３月末時点

１．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

用水供給事業（当企業団）から受水する3市（滝川市、砂川市、歌志内市）は人口減少に伴い、給水量は年々減少し、供給能力に対し余裕を生じていたことから、経営の効率化をこれまで以上に図っていく必要があり、末端給水事業まで行うことが検討されていた。一方、隣接する奈井江町は浄水施設の老朽化により安定的な給水に不安があり、施設更新費用の捻出に苦慮していた。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成14年3月に、当企業団に対し事務レベルで用水供給事業への参画が奈井江町より打診された。しかし、従来から当企業団では末端給水化が課題となっており、水道事業の統合を前提として議論を進めてきた中で、平成17年3月に奈井江町より末端給水事業への参画要望書の提出を受け、その後、3市1町で協議検討を重ね、平成18年に事業統合を行った。

●平成17年　3月　9日　　奈井江町より企業団への参画要請
●平成17年12月～翌1月　　企業団規約変更を構成4市町議会で可決
●平成18年　2月　　企業団規約変更許可、統合協定書調印
●平成18年　4月　1日　　水道事業経営認可、3市1町水道事業承継・統合
　　3市末端給水実施

●平成19年　1月	水道料金審議会における水道料金統合協議開始
●平成19年　5月	臨時議会で水道料金等調査特別委員会設置
●平成19年　6月	企業長に対し水道料金審議会答申
●平成19年　6月	水道料金等調査特別委員会における議論開始
●平成19年12月	特別委員会答申を受けて料金統合案可決承認
●平成20年　4月　1日	3市1町の水道料金を統合 奈井江町への給水開始

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

将来的な水道事業の継続性を考えた場合に、事業統合を行うことにより水道事業の効率化を図ることが最善と考えた。当時の構成3市の過去5年平均の供給単価は、それぞれ滝川市267.89円、砂川市234.05円、歌志内市233.72円となっており、それよりも低い230円/㎥を適用した。

なお、奈井江町は事業統合前と比較すると料金の引き上げとなったが、今後単独で水道事業を行った場合には、浄水場の大規模改修など、施設設備の更新に大きな負担が想定されていたため、結果として事業統合を行ったことが負担の軽減につながった。

表1　統合を行った場合の財政収支予測(企業団経営認可時)

	収益的収入（千円）	収益的支出（千円）	収支差引（千円）	有収水量（千㎥）	給水原価（円）	供給単価（円）
H18	1,830,668	1,798,807	31,861	6,934	255.51	230.00
H19	1,803,533	1,780,350	23,183	6,860	255.54	230.00
H20	1,776,330	1,684,956	91,374	6,773	244.69	230.00
H21	1,752,629	1,651,155	101,474	6,710	241.91	230.00
H22	1,723,716	1,603,089	120,627	6,620	237.90	230.00
H23	1,692,360	1,522,502	169,858	6,524	229.00	230.00
H24	1,662,847	1,457,190	205,657	6,436	221.94	230.00
H25	1,634,388	1,417,096	217,292	6,357	218.35	230.00
合計	13,876,471	12,915,145	961,326			

表2　統合を行わなかった場合の財政収支予測(3市1町合計)

	収益的収入（千円）	収益的支出（千円）	収支差引（千円）	有収水量（千㎥）	給水原価（円）	供給単価（円）
H18	1,897,271	1,902,015	▲ 4,744	6,835	274.08	249.18
H19	1,859,144	1,862,130	▲ 2,986	6,743	272.00	249.18
H20	1,857,668	1,864,079	▲ 6,411	6,652	276.01	256.24
H21	1,798,283	1,835,795	▲ 37,512	6,562	275.55	256.26
H22	1,783,388	1,768,982	14,406	6,474	269.13	256.29
H23	1,725,740	1,741,306	▲ 15,566	6,387	268.52	256.30
H24	1,703,738	1,713,717	▲ 9,979	6,301	267.88	256.33
H25	1,682,041	1,686,765	▲ 4,724	6,216	267.27	256.35
合計	14,307,273	14,374,789	▲ 67,516			

※給水原価予測は、当時の資料がないため、推計値。

表3　統合を行った結果の財政収支実績(企業団決算値)

	収益的収入（千円）	収益的支出（千円）	収支差引（千円）	有収水量（千㎥）	給水原価（円）	供給単価（円）
H18	1,913,639	1,919,864	▲ 6,225	6,903	276.30	252.61
H19	1,873,036	1,996,544	▲ 123,508	6,814	291.64	249.54
H20	1,733,398	1,718,703	14,695	6,645	257.70	232.05
H21	1,670,544	1,599,561	70,983	6,585	241.99	230.02
H22	1,658,596	1,475,588	183,008	6,637	221.05	230.51
H23	1,611,975	1,495,865	116,110	6,487	229.40	230.53
H24	1,593,167	1,517,688	75,479	6,425	235.15	230.69
H25	1,594,285	1,470,256	124,029	6,318	231.55	231.40
合計	13,648,640	13,194,069	454,571			

(2)効果
　上記のように、3市1町の水道事業の統合による事務事業の効率化の成果は大きなものとなった。統合を行わなかった場合の3市1町の予測値(表2)と、企業団決算値(表3)を8年間トータルで比較すると、収益的収入は水道料金の改定などの影響により658,633千円(4.60%)減少しているものの、事業所の統合、事務の効率化などが奏功し、収益的支出ではそれを上回る1,180,720千円(8.21%)もの圧縮を行うことができた。その結果、収益的収支の差引では、企業団実績値が、統合を行わなかった場合の収支予測を522,087千円(8.21%)上回った。

3. 広域化等に取り組む上での都道府県の関与や役割

　北海道が昭和58年に策定した「空知北部地域広域的水道整備計画」に基づき、当企業団を根幹的水道施設と位置づけする中で主導的役割を果たしていただいている。なお、厚生労働省との協議や関係市町との協議においても、主体的な調整の役割を果たした。

4. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
　事業統合により、財政収支の改善を図ったうえで、水道料金を引き下げつつも、なお支出を抑制した結果、現段階においても利益を積み上げることができたのは、非常に大きな成果であったと考える。当企業団の統合の際は有利な補助制度を活用することができたことも大きかったかもしれないが、結果として水道使用者全ての利益につながる事業統合となったのではないかと考える。

(2)今後の課題等
　老朽化していく施設や経年化していく管路の更新のピークを今後迎えていくことになる。中期的な財政基盤は上記のとおり改善してきたが、旧産炭地域を背景に抱える地域事情もあり、過疎化による人口減少、水需要の縮小が、喫緊の課題となる今、施設や管路をいかに効率的に更新していくかが、長期的な財政収支の均衡のカギとなると考える。

〇問合せ先

担当課	中空知広域水道企業団企業局営業課総務担当		
TEL	0125-53-3831	MAIL	nakasui@nakasorachi-kousui.jp